

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年 4月 1日  
至：平成21年 3月31日

国立大学法人山梨大学

# 目 次

貸借対照表	1, 2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7, 8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

## (平成21年3月31日)

(単位：千円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		23,858,170
建物	22,581,111	
減価償却累計額	△ 5,668,564	
減損損失累計額	△ 12,716	16,899,830
構築物	1,087,681	
減価償却累計額	△ 506,137	581,544
機械装置	225,384	
減価償却累計額	△ 85,863	139,521
工具器具備品	12,736,331	
減価償却累計額	△ 7,115,974	5,620,356
図書		2,748,791
美術品・收藏品		2,700
船舶		0
車両運搬具	77,575	
減価償却累計額	△ 46,854	30,720
医療用放射性同位元素	10,133	
減価償却累計額	△ 5,066	5,066
建設仮勘定		686,261
有形固定資産合計		50,572,963

##### 2 無形固定資産

特許権		84,404
ソフトウェア		63,281
電話加入権		2,181
施設利用権		23,784
無形固定資産合計		173,651

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		604,446
長期前払費用		57
その他		7,138
投資その他の資産合計		611,643

#### 固定資産合計

51,358,258

#### II 流動資産

現金及び預金		6,500,282
未収学生納付金収入		43,712
未収附属病院収入	2,360,688	
徴収不能引当金	△ 109,005	2,251,683
その他未収入金		439,500
有価証券		199,983
たな卸資産		16,864
医薬品及び診療材料		477,357
前払費用		1,253
未収収益		5,864
その他		8,404
流動資産合計		9,944,905

#### 資産合計

61,303,164

# 貸借対照表

## (平成21年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,284,721	
資産見返補助金等	264,598	
資産見返寄附金	402,619	
資産見返物品受贈額	2,715,407	
建設仮勘定見返施設費	14,479	4,681,826
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,679,487
長期借入金		855,817
長期未払金		2,694,426
固定負債合計		11,911,557
II 流動負債		
運営費交付金債務	745,859	
承継剰余金債務	22,043	
寄附金債務	1,392,076	
前受受託研究費等	1,400,167	
前受受託事業費等	350	
預り金	196,983	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	641,024	
一年以内返済予定長期借入金	100,186	
未払金	4,699,736	
前受収益	408	
未払費用	29,670	
未払消費税等	11,517	
賞与引当金	10,199	
仮受金	103	
流動負債合計		9,250,326
負債合計		21,161,883
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	34,314,302	
資本金合計		34,314,302
II 資本剰余金		
資本剰余金	4,839,678	
損益外減価償却累計額(一)	△ 5,058,946	
損益外減損損失累計額(一)	△ 15,491	
資本剰余金合計		△ 234,759
III 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営改善積立金	769,242	
積立金	3,980,045	
当期未処分利益	1,312,449	
(うち当期総利益)	(1,312,449)	
利益剰余金合計		6,061,737
純資産合計		40,141,280
負債純資産合計		61,303,164

損益計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

經常費用			
業務費			
教育経費		1,158,105	
研究経費		1,824,681	
診療経費			
材料費	4,855,048		
委託費	674,202		
設備関係費	1,297,082		
研修費	3,929		
経費	715,159	7,545,421	
教育研究支援経費		131,031	
受託研究費		1,284,835	
受託事業費		98,332	
役員人件費			
常勤役員報酬	222,310		
非常勤役員報酬	2,521	224,832	
教員人件費			
常勤職員給与	7,128,309		
非常勤職員給与	181,071	7,309,381	
職員人件費			
常勤職員給与	5,729,095		
非常勤職員給与	1,206,763	6,935,859	26,512,481
一般管理費			719,118
財務費用			
支払利息		229,593	
為替差損		75	229,669
雑損			103
經常費用合計			27,461,372
經常収益			
運営費交付金収益			9,909,562
授業料収益			2,337,660
入学金収益			364,023
検定料収益			87,196
附属病院収益			12,384,059
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	241,955		
その他受託研究等収益	1,235,738	1,477,694	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	79,721		
その他受託事業等収益	17,069	96,791	
寄附金収益			492,728
補助金等収益			253,848
施設費収益			107,711
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	242,136		
資産見返補助金戻入	8,624		
資産見返寄附金戻入	111,860		
資産見返物品受贈額戻入	418,226	780,849	
承継剰余金債務戻入			29,192
財務収益			
受取利息	31,205		
有価証券利息	7,554		
為替差益	43	38,803	
雑益			
財産貸付料収入	142,080		
研究関連収入	118,673		
その他雑益	70,932	331,686	
經常収益合計			28,691,808
經常利益			1,230,435
臨時損失			
固定資産除却損			17,704
臨時利益			
過年度損益修正益			10,000
当期純利益			1,222,730
目的積立金取崩額			89,718
当期総利益			1,312,449

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,356,817
人件費支出	△ 14,552,339
その他の業務支出	△ 642,836
運営費交付金収入	9,940,489
授業料収入	2,288,640
入学金収入	343,717
検定料収入	87,613
附属病院収入	12,139,966
受託研究等収入	2,324,936
受託事業等収入	98,469
補助金等収入	520,272
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,924
寄附金収入	569,080
財産貸付料収入	104,096
預り金の増加	372
研究関連収入	118,673
その他の収入	113,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,094,204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 24,500,000
定期預金の払戻しによる収入	22,000,000
有価証券の取得による支出	△ 9,404,356
有価証券の償還による収入	11,099,907
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,343,460
施設費による収入	643,583
小計	△ 2,504,325
利息及び配当金の受取額	30,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,473,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 100,186
リース債務の返済による支出	△ 305,714
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 798,494
小計	△ 1,204,395
利息の支払額	△ 232,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436,435
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	184,268
VI 資金期首残高	2,116,014
VII 資金期末残高	2,300,282

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			1,312,449,150
当期総利益		1,312,449,150	
II 利益処分類			
積立金		1,206,380,236	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>106,068,914</u>	<u>106,068,914</u>	<u>1,312,449,150</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	26,512,481		
一般管理費	719,118		
財務費用	229,669		
雑損	103		
臨時損失	17,704	27,479,077	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,337,660		
入学料収益	△ 364,023		
検定料収益	△ 87,196		
附属病院収益	△ 12,384,059		
受託研究等収益	△ 1,477,694		
受託事業等収益	△ 96,791		
寄附金収益	△ 492,728		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 25,062		
資産見返寄附金戻入	△ 111,860		
財務収益	△ 38,803		
雑益	△ 213,013		
臨時利益	△ 10,000	△ 17,638,894	
業務費用合計			9,840,183
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額		854,563	
損益外固定資産除却相当額		1,007	855,570
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			
			-
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			
			△ 69,738
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			
			△ 106,429
<b>VI 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	64,260		
政府出資の機会費用	447,955		512,215
<b>VII (控除) 国庫納付額</b>			
			-
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			11,031,800

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	6年～50年
構 築 物	3年～75年
車 両 運 搬 具	2年～ 7年
機 械 装 置	5年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

#### 11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切り捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

## II. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額	4,320,512 千円	(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	748,094 千円	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	9,442,369 千円	
独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入に伴い、土地の一部を担保に供している。		
担保提供資産残高		
土地	3,020,000 千円	
対応する債務残高		
一年以内返済予定長期借入金	100,186 千円	
長期借入金	855,817 千円	

## III. 損益計算書

1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、25,640千円である。
2. 附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費の差額による当期純利益への影響額は、551,537千円である。
3. 過年度損益修正益は、過年度における医療統計情報プラットフォーム協力金10,000千円を今年度に収入したことにより生じたものである。

## IV. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,500,282 千円
うち定期預金 (控除)	△ 4,200,000 千円
資金期末残高	2,300,282 千円
2. 重要な非資金取引

寄附による資産の取得	
建物	1,275 千円
構築物	4,333 千円
工具器具備品	82,798 千円
特許権	17,604 千円
図書	8,608 千円
計	114,620 千円
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

## V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは△3,969千円である。

## VI. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

## VII. 重要な後発事象

該当事項なし。

## VIII. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要  
(単位：千円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	山梨県甲府市	農地	14,539

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該土地については使用を中断しており、遊休状態にある。

(3) 減損処理をしない根拠

回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上である。

# 附 属 明 细 书

国立大学法人山梨大学

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	9
2.たな卸資産の明細	9
3.無償使用国有財産等の明細	10
4.PFIの明細	10
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	10
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	10
6.出資金の明細	10
7.長期貸付金の明細	10
8.借入金の明細	11
9.国立大学法人等債の明細	11
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11.保証債務の明細	11
12.資本金及び資本剰余金の明細	12
13.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	12
13-2 目的積立金の取崩しの明細	12
14.業務費及び一般管理費の明細	13.14
15.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	15
15-2 運営費交付金収益	15
16.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	15
16-2 補助金等の明細	15
17.役員及び教職員の給与の明細	16
18.開示すべきセグメント情報	17.18
19.寄附金の明細	18
20.受託研究の明細	18
21.共同研究の明細	18
22.受託事業等の明細	18
23.科学研究費補助金の明細	19
24.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	20
24-2 未収附属病院収入の内訳	20
24-3 未払金の内訳	20
25.関連公益法人等	21

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	15,589,972	862,470	13,393	16,439,049	4,118,594	747,006	-	-	-	12,320,455	
	構築物	707,176	64,214	252	771,137	401,981	56,221	-	-	-	369,156	
	機械装置	90,503	-	-	90,503	53,179	10,092	-	-	-	37,323	
	工具器具備品	496,629	74,552	-	571,182	477,898	40,661	-	-	-	93,284	
	船舶	0	-	0	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,286	582	-	-	-	589	
計	16,892,157	1,001,237	13,646	17,879,748	5,058,939	854,563	-	-	-	12,820,808		
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	5,885,739	465,171	208,849	6,142,061	1,549,969	274,784	12,716	-	-	4,579,375	
	構築物	265,358	51,185	-	316,544	104,156	19,720	-	-	-	212,387	
	機械装置	125,398	25,974	16,492	134,880	32,683	28,652	-	-	-	102,197	
	工具器具備品	7,844,225	4,320,924	-	12,165,149	6,638,076	1,647,240	-	-	-	5,527,072	
	図書	2,719,090	59,966	30,265	2,748,791	-	-	-	-	-	2,748,791	
	車両運搬具	42,040	27,659	-	69,700	39,568	5,636	-	-	-	30,131	
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	5,066	1,013	-	-	-	5,066	
計	16,891,986	4,950,881	255,607	21,587,260	8,369,521	1,977,047	12,716	-	-	13,205,022		
非償却資産	土地	23,858,170	-	-	23,858,170	-	-	-	-	-	23,858,170	
	美術品・収蔵品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	建設仮勘定	-	738,572	52,311	686,261	-	-	-	-	-	686,261	
	計	23,860,871	738,572	52,311	24,547,132	-	-	-	-	-	24,547,132	
有形 固定資産 合計	土地	23,858,170	-	-	23,858,170	-	-	-	-	-	23,858,170	
	建物	21,475,711	1,327,642	222,242	22,581,111	5,668,564	1,021,790	12,716	-	-	16,899,830	
	構築物	972,535	115,399	252	1,087,681	506,137	75,941	-	-	-	581,544	
	機械装置	215,902	25,974	16,492	225,384	85,863	38,745	-	-	-	139,521	
	工具器具備品	8,340,854	4,395,476	-	12,736,331	7,115,974	1,687,901	-	-	-	5,620,356	
	図書	2,719,090	59,966	30,265	2,748,791	-	-	-	-	-	2,748,791	
	美術品・収蔵品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	船舶	0	-	0	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	49,915	27,659	-	77,575	46,854	6,218	-	-	-	30,720	
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	5,066	1,013	-	-	-	5,066	
	建設仮勘定	-	738,572	52,311	686,261	-	-	-	-	-	686,261	
計	57,645,015	6,690,690	321,564	64,014,141	13,428,461	2,831,611	12,716	-	-	50,572,963		
無形 固定資産	特許権	57,243	41,281	13,250	85,274	869	831	-	-	-	84,404	
	ソフトウェア	125,076	14,859	-	139,936	76,654	38,417	-	-	-	63,281	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	-	-	2,181	
	施設利用権	22,104	4,788	-	26,892	3,108	1,527	-	-	-	23,784	
	計	209,381	60,929	13,250	257,059	80,632	40,777	2,774	-	-	173,651	
投資 その他の 資産	投資有価証券	399,886	404,588	200,028	604,446	-	-	-	-	-	604,446	
	長期前払費用	81	54	78	57	-	-	-	-	-	57	
	その他	351	6,850	63	7,138	-	-	-	-	-	7,138	
	計	400,318	411,493	200,169	611,643	-	-	-	-	-	611,643	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	146,418	2,958,421	-	2,787,996	-	316,843	
診療材料	153,730	1,834,780	-	1,827,997	-	160,514	
給食用材料	4,875	128,871	-	125,303	-	8,444	
貯蔵品	6,137	28,605	-	26,322	-	8,420	
計	311,161	4,950,679	-	4,767,619	-	494,221	

## (3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	橋設置敷地(水面)	山梨県甲府市大手2-4169	(㎡) 3.85	—	(千円) 0	
	橋設置敷地(水面)	山梨県甲府市塚原町字笠原1412-7	11,011.02	—	24,666	
	小計		11,014.87	—	24,667	
建物	課外活動施設(ヨット艇庫)	山梨県南都留郡山中湖村山中237-2	26.85	R	100	
	課外活動施設(ボート艇庫)	山梨県南都留郡河口湖河口3131	23.95	R	163	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-1	47.92	RC	1,962	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-3	58.98	RC	2,007	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手1-4-5	64.24	RC	1,338	
	職員宿舎	山梨県甲府市北新1-6	64.63	RC	3,345	
	小計		286.57	—	8,916	
工具器具備品	国の一般会計による取得物品の無償借上げ	山梨県甲府市武田4-4-37	—	—	30,676	
	小計		—	—	30,676	
合計			—	—	64,260	

## (4)PFIの明細

該当なし。

## (5)有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
		第13回大阪府公募公債	199,902	200,000	199,983	—
	計	199,902	200,000	199,983	—	
貸借対照表計上額				199,983		

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	利付5年国債第63号	99,790	100,000	99,870	—	
	利付5年国債第63号	100,120	100,000	100,071	—	
	20-4 岐阜県債	198,856	200,000	199,025	—	
	北九州市平成15年度第2回公債	102,673	100,000	102,663	—	
	名古屋市平成15年度第3回事業公債	102,827	100,000	102,816	—	
	計	604,266	600,000	604,446	—	
貸借対照表計上額				604,446		

## (6)出資金の明細

該当なし。

## (7)長期貸付金の明細

該当なし。

## (8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター長期借入金	( 100,186 ) 1,056,189	-	100,186	( 100,186 ) 956,003	1.4	H27.3.18 ~ H44.3.18	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	( 798,494 ) 5,119,007	-	798,494	( 641,024 ) 4,320,512	5.2	H21.9.29 ~ H37.9.29	
計	( 898,680 ) 6,175,196	-	898,680	( 741,210 ) 5,276,515	-	-	

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

## (9)国立大学法人等債の明細

該当なし。

## (10)引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,512	10,199	6,512	-	10,199	
合 計	6,512	10,199	6,512	-	10,199	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,158,165	202,523	2,360,688	96,519	12,486	109,005	
合 計	2,158,165	202,523	2,360,688	96,519	12,486	109,005	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

該当なし。

## (11)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営 センター債務負担金		(千円) ( 798,494 )		(千円)		(千円)		(千円) ( 641,024 )	(千円)
	1	5,119,007	-	-	1	798,494	1	4,320,512	-

(注) ( )内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,314,302	-	-	34,314,302	
	計	34,314,302	-	-	34,314,302	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,128,906	521,392	-	1,650,299	建物の改修工事に伴う増加
	運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
	補助金等	755,432	-	-	755,432	
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	目的積立金	52,186	772,721	-	824,907	固定資産の取得による増加
	特定償却資産除却相当額	△ 8,470	△ 13,646	-	△ 22,116	特定償却資産の除却による減少
	計	3,559,210	1,280,467	-	4,839,678	
	損益外減価償却累計額	△ 4,215,984	△ 854,563	△ 11,601	△ 5,058,946	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 15,491	-	-	△ 15,491	
	差 引 計	△ 672,265	425,904	△ 11,601	△ 234,759	

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,168,571	811,473	-	3,980,045	(注1)
教育研究向上・組織運営改善積立金	1,064,258	567,423	862,440	769,242	(注2)
計	4,232,830	1,378,897	862,440	4,749,287	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成19事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額は、平成19事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。  
当期減少額は、資産及び費用の発生によるものである。

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	89,718	(注1)
	計	89,718	
その他	教育研究向上・組織運営改善積立金	772,721	(注2)
	計	772,721	

(注1) 組織運営改善のための宿舍整備費用16,206千円  
教育効果向上のためのキャンパス整備費用73,511千円(注2) 組織運営改善のための宿舍整備における資産の取得390,045千円  
教育研究の質の向上のための設備整備における資産の取得285,058千円  
教育効果向上のための学生寮等整備における資産の取得97,617千円

## (14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		219,329	
備品費		98,689	
印刷製本費		29,781	
水道光熱費		92,985	
旅費交通費		38,226	
保守費		86,652	
修繕費		105,572	
報酬・委託・手数料		67,829	
奨学費		185,950	
減価償却費		159,126	
雑費		26,284	
その他		47,677	1,158,105
研究経費			
消耗品費		430,685	
備品費		143,652	
印刷製本費		19,322	
水道光熱費		109,281	
旅費交通費		177,158	
通信運搬費		21,756	
図書費		24,078	
保守費		86,487	
修繕費		60,281	
諸会費		23,536	
報酬・委託・手数料		60,805	
減価償却費		619,589	
雑費		31,640	
その他		16,405	1,824,681
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,787,996		
診療材料費	1,852,541		
医療消耗器具備品費	89,206		
給食用材料費	125,303	4,855,048	
委託費			
検査委託費	107,374		
給食委託費	26,964		
寝具委託費	45,185		
医事委託費	121,674		
清掃委託費	67,257		
保守委託費	64,937		
その他の委託費	240,809	674,202	
設備関係費			
減価償却費	701,807		
機器賃借料	378,995		
修繕費	117,999		
機器保守費	97,590		
車両関係費	689	1,297,082	
研修費		3,929	
経費			
消耗品費	201,275		
備品費	90,036		
水道光熱費	261,241		
その他	162,605	715,159	7,545,421
教育研究支援経費			
消耗品費		3,405	
印刷製本費		7,254	
水道光熱費		7,028	
図書費		74,647	
保守費		10,567	
修繕費		15,638	
減価償却費		8,639	
その他		3,851	131,031
受託研究費			1,284,835
受託事業費			98,332

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	63,164		
賞与	24,022		
退職給付費用	127,684		
法定福利費	7,438	222,310	
非常勤役員人件費			
報酬		2,521	224,832
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,241,054		
賞与	1,518,182		
賞与引当金繰入額	4,419		
退職給付費用	674,958		
法定福利費	689,694	7,128,309	
非常勤職員給与			
給与	177,981		
賞与	1,550		
法定福利費	1,539	181,071	7,309,381
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,610,767		
賞与	1,118,274		
退職給付費用	438,496		
法定福利費	561,558	5,729,095	
非常勤職員給与			
給与	1,049,381		
賞与	30,674		
賞与引当金繰入額	368		
法定福利費	126,339	1,206,763	6,935,859
一般管理費			
消耗品費		74,109	
備品費		22,321	
印刷製本費		26,655	
水道光熱費		67,512	
旅費交通費		22,943	
通信運搬費		7,988	
賃借料		7,777	
福利厚生費		11,277	
保守費		77,885	
修繕費		112,799	
損害保険料		7,951	
広告宣伝費		19,104	
諸会費		8,143	
報酬・委託・手数料		66,859	
租税公課		49,769	
減価償却費		90,178	
雑費		37,401	
その他		8,437	719,118

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	20,789	-	-	10,867	-	10,867	9,922
18年度	5,868	-	-	5,760	-	5,760	108
19年度	986,196	-	979,494	930	-	980,424	5,772
20年度	-	9,940,489	8,930,068	280,364	-	9,210,432	730,056
合計	1,012,854	9,940,489	9,909,562	297,921	-	10,207,483	745,859

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付	18年度交付	19年度交付	20年度交付	合計
期間進行基準	-	-	-	8,432,222	8,432,222
業務達成基準	-	-	16,583	157,481	174,065
費用進行基準	-	-	962,910	340,365	1,303,275
合計	-	-	979,494	8,930,068	9,909,562

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源処置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	51,000	-	33,569	17,430	
(武田1)基幹・環境整備	501,064	-	428,183	72,880	
(下河東)耐震対策事業	77,040	-	59,639	17,400	
(北新)附属中学校耐震対策事業	12,306	12,306	-	-	
医学部定員増に伴う教育環境整備	2,173	2,173	-	-	
計	643,583	14,479	521,392	107,711	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
都市エリア産学官連携促進事業費補助金	21,524	-	9,882	-	-	11,641	
大学改革推進等補助金	74,146	-	19,537	-	-	54,608	
研究拠点形成費等補助金	379,120	-	220,416	-	-	158,703	
疾病予防事業費等補助金	14,020	-	-	-	-	14,020	
設備整備費補助金	24,450	-	17,917	-	-	6,532	
育児・介護雇用安定等助成金	8,342	-	-	-	-	8,342	
計	521,602	-	267,753	-	-	253,848	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	( 87,187 ) 87,187	6	( 127,684 ) 127,684	3
	非常勤	2,521	1	-	-
	計	( 87,187 ) 89,709	7	( 127,684 ) 127,684	3
教職員	常勤	( 9,774,030 ) 10,488,278	1,568	( 1,113,454 ) 1,113,454	81
	非常勤	1,252,486	807	-	-
	計	( 9,774,030 ) 11,740,764	2,375	( 1,113,454 ) 1,113,454	81
合 計	常勤	( 9,861,218 ) 10,575,465	1,574	( 1,241,138 ) 1,241,138	84
	非常勤	1,255,008	808	-	-
	計	( 9,861,218 ) 11,830,474	2,382	( 1,241,138 ) 1,241,138	84

(注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。

教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注3) 常勤支給額の上段( )書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(内数)である。

(注4) 報酬又は給与に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、報酬・給与・賞与から、退職給付の支給額は、退職手当からそれぞれ構成されており、賞与引当金繰入額(10,199千円)、法定福利費(1,416,662千円)、雑給(13,512千円)及び受託研究費・受託事業費にかかる給与・賞与(常勤:137,121千円、非常勤:131,829千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	10,269,526	13,649,247	763,122	24,681,896	1,830,584	26,512,481
教育経費	937,330	3,521	59,157	1,000,009	158,096	1,158,105
研究経費	1,755,244	67,801	-	1,823,046	1,635	1,824,681
診療経費	-	7,545,421	-	7,545,421	-	7,545,421
教育研究支援経費	130,930	-	-	130,930	101	131,031
受託研究費	1,207,651	77,184	-	1,284,835	-	1,284,835
受託事業費	88,123	10,208	-	98,332	-	98,332
人件費	6,150,246	5,945,109	703,964	12,799,321	1,670,751	14,470,072
一般管理費	219,725	79,592	1,016	300,334	418,783	719,118
財務費用	12,718	216,293	-	229,011	657	229,669
雑損	103	-	-	103	-	103
小 計	10,502,073	13,945,134	764,138	25,211,346	2,250,025	27,461,372
業務収益						
運営費交付金収益	5,749,919	2,389,694	693,684	8,833,298	1,076,264	9,909,562
学生納付金収益	2,779,374	-	9,506	2,788,880	-	2,788,880
附属病院収益	-	12,384,059	-	12,384,059	-	12,384,059
受託研究等収益	1,387,694	89,999	-	1,477,694	-	1,477,694
受託事業等収益	86,198	10,593	-	96,791	-	96,791
寄附金収益	440,573	21,514	19,200	481,287	11,440	492,728
補助金等収益	183,861	44,646	-	228,507	25,340	253,848
施設費収益	73,772	-	12,306	86,078	21,633	107,711
資産見返負債戻入	495,575	92,257	8,257	596,090	184,758	780,849
承継剰余金債務戻入	-	-	-	-	29,192	29,192
財務収益	-	-	-	-	38,803	38,803
雑益	144,899	20,300	-	165,200	166,486	331,686
小 計	11,341,869	15,053,064	742,954	27,137,889	1,553,918	28,691,808
業務損益	839,796	1,107,930	△ 21,184	1,926,542	△ 696,107	1,230,435
土地	17,030,170	3,585,000	3,243,000	23,858,170	-	23,858,170
建物	8,452,857	4,337,563	864,049	13,654,469	3,245,361	16,899,830
構築物	205,928	113,819	70,283	390,032	191,511	581,544
工具器具備品	1,688,635	3,878,480	14,033	5,581,149	39,207	5,620,356
その他固定資産	3,573,782	49,333	717	3,623,833	774,522	4,398,356
流動資産	482,814	2,757,126	52,654	3,292,596	6,652,309	9,944,905
帰属資産	31,434,189	14,721,323	4,244,739	50,400,252	10,902,911	61,303,164

## (注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを附属病院、附属学校と学部研究科等に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

## (セグメントの区分方法の変更)

セグメント情報については、従来、「附属病院」及び「その他」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」で区分していたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「その他」の内容を「学部研究科等」「附属学校」に再編成した。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用	13,945,134	11,266,212	25,211,346	2,250,025	27,461,372
業務収益	15,053,064	12,084,824	27,137,889	1,553,918	28,691,808
業務損益	1,107,930	818,612	1,926,542	△ 696,107	1,230,435
帰属資産	14,721,323	35,678,929	50,400,252	10,902,911	61,303,164

(注2) 業務費用のうち、法人共通(2,250,025千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,670,751千円)及び一般管理費(418,783千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(10,902,911千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(3,245,361千円)、投資有価証券(604,446千円)、有価証券(199,983千円)、現金及び預金(6,438,511千円)である。

## (注4) 目的積立金の取崩額について

平成20事業年度において目的積立金の取崩を財源とする費用は、89,718千円(法人共通)である。

## (注5) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と657,538千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、大学高度化推進経費により附属病院における戦略的(公募)プロジェクト経費12,918千円、学長裁量経費により病院運営充実経費10,000千円と経営改善経費100,000千円、前事業年度より繰越して使用する附属病院における繰越金相当額61,430千円及び国立大学法人会計基準実務指針による人件費を勤務実態に基づいて配分したことに伴う473,189千円を計上したことによるものである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,732,970千円のうち、収益化額は1,732,155千円、815千円は資産の取得である。

(注6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	621,736	9,831	72,690	704,258	149,431	853,690
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 8,934	△ 5,355	△ 6,089	△ 20,380	△ 49,358	△ 69,738
引当外退職給付増加見積額	△ 254,809	26,985	197,684	△ 30,139	△ 76,290	△ 106,429

(注7) 附属病院の業務損益において、法人設立時に国から承継され資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、25,640千円である。

(注8) 附属病院の業務損益において、借入金元金償還額と減価償却費の差額による当期純利益への影響額は、551,537千円である。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘要
学部研究科等	634,808	3,637	(注1)
附属病院	12,575	20	(注2)
附属学校	19,200	8	
法人共通	17,116	306	
合計	683,700	3,971	

(注1) うち現物寄附(資産)分 3,027 件 109,200 千円を含んでいる。

(注2) うち現物寄附(資産)分 3 件 5,419 千円を含んでいる。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	11,964	2,489,771	1,258,097	1,243,639
附属病院	104,994	91,815	80,892	115,916
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	116,958	2,581,587	1,338,990	1,359,555

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	14,352	145,934	129,596	30,690
附属病院	7,412	11,615	9,107	9,921
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	21,765	157,550	138,704	40,611

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部研究科等	1,144	85,404	86,198	350
附属病院	-	10,593	10,593	-
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	1,144	95,997	96,791	350

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 372,442 ) 99,553	240	
特定領域研究	( 26,300 ) -	6	
基盤研究(S)	( 12,300 ) 3,690	2	
基盤研究(A)	( 8,180 ) 2,454	10	
基盤研究(B)	( 105,910 ) 31,713	37	
基盤研究(C)	( 125,875 ) 37,762	109	
若手研究(A)	( 2,760 ) 828	1	
若手研究(B)	( 64,930 ) 19,479	53	
若手研究(スタートアップ)	( 2,590 ) 777	2	
挑戦的萌芽研究	( 9,000 ) -	7	
奨励研究	( 3,190 ) -	6	
新学術領域研究	( 5,807 ) 2,400	1	
研究成果公開促進費	( 1,300 ) -	1	
特別研究員奨励費	( 2,798 ) -	4	
学術創成研究費	( 1,500 ) 450	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 66,776 ) 13,759	24	
産業技術研究助成事業費助成金	( 17,867 ) 5,360	3	
合 計	( 457,086 ) 118,673	267	

(注)間接経費相当額を記載しており、( )内は直接経費相当額について外数で記載している。

## (24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (24)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	9,179	
普通預金	2,291,103	
定期預金	4,200,000	
計	6,500,282	

## (24)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	218,834	
保険未収金	1,884,064	
保険請求保留	257,789	
計	2,360,688	

## (24)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
株式会社 日立ハイテクノロジーズ	261,673	In-situ反応観察システム一式(部分払検収) 外
豊前医化 株式会社	217,896	セルプロセッシング・アイソレータ本体AIS-H1400A 外
大和リース 株式会社	167,832	山梨大学大手第6宿舎, 北新第10宿舎(仮称)新営工事 外
藤島建設 株式会社	141,125	山梨大学(武田1)基幹・環境整備(便所改修その他)工事 外
株式会社 東芝	120,750	偏波ドップラーレーダーシステム(株東芝)一式
マコト医科精機 株式会社	90,329	特定保険医療材料単価契約3月分 外
協和医科器械 株式会社 甲府支店	74,466	特定保険医療材料単価契約3月分 外
株式会社 スズケン甲府支店	72,209	医薬品(単価契約)3月分 外
堀内電気株式会社	66,987	山梨大学(武田1)基幹・環境整備(電気設備改修)工事 外
株式会社 三機堂	64,761	パソコンNECPC-VY12AMZ76 外
佐野工務店	57,164	山梨大学(上久保)鴻臚館改修工事 外
東邦薬品株式会社 山梨営業部	57,050	医薬品(単価契約)3月分 外
鍋林フジサイエンス 株式会社	53,938	検査試薬単価契約3月分 外
日本電子計算機 株式会社	49,180	病院情報管理システム借料3月分 外
長田組土木 株式会社	48,051	山梨大学(武田1)工業会館改修工事 外
退職給付	1,144,806	平成21年3月退職者分
リース未払金	641,241	
その他	1,370,272	
計	4,699,736	

(25) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

財団法人里仁会

(2) 業務の概要

山梨大学医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 患者等に対する慰安及び救援
- ② 患者の療養に必要なとする諸施設の便宜の供与
- ③ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の低廉かつ適正な価格での供給
- ④ 附属病院の運営等に関する協力
- ⑤ 地域保健医療に対する振興助成
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

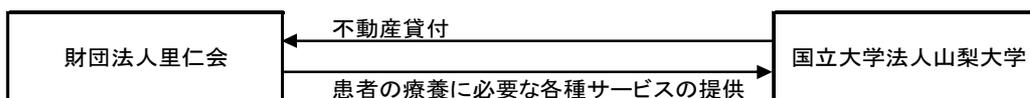
関連公益法人

(4) 役員の氏名

(平成21年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	佐藤 義 男	元事務局長
理 事	吉 泉 信 一	
理 事	河 西 敏 郎	
理 事	玉 木 正 男	元事務局長
理 事	柚 原 義 久	元会計課課長補佐
監 事	角 野 幹 男	
監 事	山 本 慎 一	現医学部総務課長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

決 算 月 平成21年3月	貸借対照表	資 産	負 債	正味財産額
		62,918	1,511	61,406
正味財産増減計算書	当期正味財産増加額	当期正味財産減少額	当期正味財産増減額	
	88,174	89,736	△ 1,561	
収支計算書	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
	111,324	112,659	△ 1,334	

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 3千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,889 千円
- ② 当法人との取引に係る金額 117 千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 0.005 %